



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルトナー

コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日

配当支払開始予定日

平成28年10月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	2,563	8.0	298	0.2	305	3.6	199	7.4
28年1月期第2四半期	2,373	12.2	298	97.2	294	90.5	185	97.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	75.06	—
28年1月期第2四半期	69.88	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	2,211	68.0	1,504	68.0		
28年1月期	2,102	64.6	1,357	64.6		

(参考)自己資本 29年1月期第2四半期 1,504百万円 28年1月期 1,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年1月期	—	20.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	5.0	499	15.7	501	16.0	334	20.8	125.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	2,656,980 株	28年1月期	2,656,980 株
29年1月期2Q	503 株	28年1月期	503 株
29年1月期2Q	2,656,477 株	28年1月期2Q	2,656,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社では個人投資家の皆様向けに、事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により、緩やかに回復を続けております。先行きについても、回復が続いていくことが見込まれますが、英国のEU離脱問題の不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国や資源国等の海外経済の下振れ等のリスクに注視していく必要があります。

当社の主要顧客である自動車を中心とした輸送用機器分野においては、水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発の影響により、また、精密機器分野においては、すべてのモノにインターネット通信機能を持たせる IoT (Internet of Things) の市場拡大に伴う次世代半導体の製造装置の開発の影響により、当社への技術者要請が増加いたしました。加えて、成長分野として注目が高まる情報通信分野においては、ソフトウェア領域の技術者の積極的な採用、顧客企業への提案強化に取り組んでまいりました。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数が前年同期を上回り、稼働率が高水準で推移したことに加え、平成28年4月入社の新卒技術者を当初の予定より前倒しで配属できたことにより、稼働人員は前年同期を上回りました。また、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,563,059千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は298,979千円（前年同期比0.2%増）、経常利益は305,195千円（前年同期比3.6%増）、四半期純利益は199,408千円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ109,045千円増加し、2,211,597千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少47,875千円があったものの、売上債権の増加152,075千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ37,211千円減少し、707,554千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加38,674千円があったものの、未払金の減少59,339千円、未払消費税等の減少32,998千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ146,256千円増加し、1,504,043千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加146,278千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ47,875千円減少し、1,253,923千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17,105千円（前年同期は61,397千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額152,075千円、法人税等の支払額117,546千円があったものの、税引前四半期純利益305,195千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12,218千円（前年同期比11,438千円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,350千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52,762千円（前年同期比13,260千円増）となりました。これは、配当金の支払額52,762千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,799	1,253,923
受取手形及び売掛金	512,618	664,694
原材料及び貯蔵品	1,618	1,279
その他	82,301	77,423
貸倒引当金	△3,000	△3,900
流動資産合計	1,895,337	1,993,420
固定資産		
有形固定資産	81,376	80,293
無形固定資産	22,748	25,593
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,138	57,575
その他	44,950	54,714
投資その他の資産合計	103,089	112,289
固定資産合計	207,214	218,176
資産合計	2,102,552	2,211,597
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	120,158	114,272
賞与引当金	90,132	86,205
その他	412,735	346,661
流動負債合計	623,025	547,139
固定負債		
退職給付引当金	121,729	160,404
その他	10	10
固定負債合計	121,740	160,414
負債合計	744,765	707,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	949,502	1,095,781
自己株式	△363	△363
株主資本合計	1,355,746	1,502,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,018
評価・換算差額等合計	2,040	2,018
純資産合計	1,357,786	1,504,043
負債純資産合計	2,102,552	2,211,597

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	2,373,501	2,563,059
売上原価	1,498,026	1,638,100
売上総利益	875,474	924,959
販売費及び一般管理費	577,211	625,979
営業利益	298,263	298,979
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	87	97
受取手数料	256	240
研修教材料	541	626
保険配当金	3,431	3,600
助成金収入	593	500
その他	792	1,240
営業外収益合計	5,712	6,312
営業外費用		
支払利息	41	—
解約違約金	9,300	95
営業外費用合計	9,341	95
経常利益	294,633	305,195
税引前四半期純利益	294,633	305,195
法人税、住民税及び事業税	117,902	109,071
法人税等調整額	△8,919	△3,283
法人税等合計	108,982	105,787
四半期純利益	185,651	199,408

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	294,633	305,195
減価償却費	5,015	5,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	800	900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,805	△3,927
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,521	38,674
受取利息及び受取配当金	△96	△104
支払利息	41	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,788	△3,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,601	△152,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	899	339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,702	△32,998
未払金の増減額 (△は減少)	△109,082	△53,669
その他	8,743	30,866
小計	44,188	134,547
利息及び配当金の受取額	96	104
利息の支払額	△41	—
法人税等の支払額	△105,640	△117,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,397	17,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△865	△419
無形固定資産の取得による支出	—	△12,350
敷金及び保証金の差入による支出	△369	△236
敷金及び保証金の回収による収入	468	800
その他	△13	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△12,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△39,461	△52,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,501	△52,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,678	△47,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,551	1,301,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,872	1,253,923

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。